第1回燕市地域福祉計画推進委員会
資料 2

第4次燕市地域福祉計画の施策指標（第3次燕市総合計画中間報告より抜粋）

◆評価基準表

評価	評価の説明	目標値達成率（%）
◎	十分達成している。	100%以上
○	概ね達成されている。	90%以上～100%未満
△	未達成だが基準値より改善した。	90%未満
▼	達成に向け、改善を要する。	計画策定時の基準値未満

$$\text{目標値達成率（\%）} = \frac{\text{令和6年度実績} - \text{基準値}}{\text{総合計画中間目標値} - \text{基準値}}$$

施策の方向性	No.	指標項目	担当課	基準値（年度）	令和5年度実績	令和6年度実績	増減率	増減理由	総合計画中間目標値（令和8年度）	評価
支え合い・助け合いの意識づくり	1	認知症サポーター養成者数	長寿福祉課	年間380人（令和3年度）	年間629人	年間471人	-25.1%	令和5年度は学校を対象にした開催が多く、1回あたりの受講者数が多かったが、令和6年度は地域のサロンや事業所向けに開催したものが多かったため、1団体当たりの参加者が少なくなったため。（年間開催回数　令和5年度：23回、令和6年度：27回）	年間500人	△
地域支え合い活動の推進	2	市民活動団体の登録数	地域振興課	77団体（令和3年度）	81団体	87団体	7.4%	コロナ禍で低迷した市民活動が、感染症の5類移行により活性化したこと、また審査会回数を増やし補助金を活用しやすくしたことにより、新たな市民活動団体の登録が増加した。	82団体	◎
	3	自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動への参加割合（市民意識調査）	総務課 地域振興課	20.5%（令和4年度）	30.1%	30.5%	1.3%	コロナ禍で低迷したまち協の活動が、感染症の5類移行により活性化し、参加者が年々戻ってきていることが増加の要因と推察される。	28.0%	◎
人と地域をつなぐ交流の場づくり	4	若者と地域コミュニティの連携事業数（累計）	地域振興課	4事業（令和3年度）	9事業	12事業	33.3%	「燕ジョイ活動部」「燕市役所まちあそび部」においては、「まちのリソース」を活用することを重視しており、地域コミュニティとの協働を意識して取り組むことにより、連携事業数が増加した。	14事業	△
	5	つばめ若者会議プロジェクト実行数（累計）	地域振興課	110事業（平成26～令和3年度）	169事業	208事業	23.1%	「燕ジョイ活動部」「燕市役所まちあそび部」ともに積極的に参加するメンバーが多いことでコミュニケーションがしっかりととれており、企画から実行まで事務局との連携がよいことでプロジェクト実行数の増加につながった。	185事業	◎
市民主体の健康づくり	6	特定健診受診率（新潟県福祉保健年報）	保険年金課	38.5%（令和3年度）	43.0%	45.4%	5.6%	特定健診の受診率は、健診体制の改善、受診勧奨通知の発送などの取り組みもあり、増加傾向にある。全年代で受診率は増加しているが、県の平均と比較して60歳代以降の割合が下回る。目標値に向けて、令和6年度以降も継続して受診率の維持・向上に取り組む。	43.0%	◎
	7	特定保健指導率（新潟県福祉保健年報）	保険年金課	45.2%（令和3年度）	54.3%	47.7%	-12.2%	特定保健指導率は令和6年度（令和5年度実績）は減少したが、県の平均（37.5%）と比較しても高い水準を維持している。令和7年度は未利用者への利用勧奨通知の発送など、指導率向上に向けた取り組みを推進する。	50.0%	△
	8	日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している人の割合（新潟県「特定健康診査・特定保健指導実施状況」）	健康づくり課	43.3%（令和3年度）	44.5%（令和4年度）	43.7%（令和5年度）	-1.8%	身体活動を実施している人の割合は横ばいで推移している。身体活動量増加の契機とするために、つばめ元気かがやきポイント手帳の配付と歩数集計アプリを活用した歩数対抗ランキングの実施等、関係機関・団体と協働した取組を実施し、身体活動量の増加に努めている。	50.0%	△
	9	「燕市こころの健康スワロー運動」登録数	健康づくり課	15事業所（令和3年度）	80事業所	205事業所	156.3%	ハッピーパートナー企業からの協力をえて、数が増えた。	150事業所	◎
包括的な支援体制の整備	10	障がい福祉サービスの利用定員数（新潟県「社会福祉施設等名簿」）	社会福祉課	621人（令和3年度）	708人	777人	9.7%	障がい福祉サービスの利用ニーズは年々増加傾向にあること、それに呼応する形で、障がい福祉サービス事業所を新設したい、拡充したいという事業者も増加したことが主な要因と考える。市としても、新規開設の意向がある事業者へ必要な情報を積極的に行い、障がい福祉サービスの充実に取り組んでいきたい。	650人	◎
困難を抱えた人やその家族の自立に向けた支援	11	生活困窮支援事業相談件数（コロナ関連除く）	社会福祉課	62件（令和3年度）	57件	80件	40.4%	生活困窮者支援事業で対応する相談は多岐にわたる。多くの相談に対応できることから、医療機関などに事業についての説明を行ったり、チラシを配布したりといったアウトリーチを行ったところ、相談先が明確でないようなケースの相談件数が増加した。	70件	◎
権利擁護の推進	12	成年後見制度の認知度（基準値は長寿福祉課「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」。以降、R5年度に設置する中核機関において測定。）	長寿福祉課	32.9%（令和元年度）	37.2%	36.9%	-0.8%	オレンジリングカフェ等において成年後見制度の認知度についてアンケートを実施しているが、明確な増減理由が思いつかない。	42.0%	△
	13	人権を尊重していると答えた人の割合（市民意識調査）	市民課	72.2%（令和4年度）	83.6%	83.9%	0.4%	前年比0.4%増。人権問題の解決に向けた運動などが活発化していることもあり、個々の権利や多様性への理解が広がってきているものと思われる。	75.0%	◎
	14	虐待など要保護児童に関する学校・保育園等への調査・訪問件数	子育て応援課	115件（令和3年度）	105件	130件	23.8%	児童虐待の早期発見、早期対応及び発生予防に向け、計画的に学校・保育園等との連携強化を図っているため。	130件	○
多様な主体の活動の推進	15	子ども食堂やフードバンクを運営する団体数	子育て応援課 社会福祉課	6団体（令和3年度）	8団体	10団体	25.0%	こども食堂の新規開設が2団体あったため。なお、フードバンクにつきましては3団体のまま増減なしで推移している。市としても、フードドライブ+（プラス）事業などでフードバンク活動の認知度向上に努めていく。	9団体	◎
暮らしやすい生活環境の整備	16	市が運営する公共交通の1日当たりの利用者数	都市計画課	300人/日（令和3年度）	319人/日	344人/日	7.8%	利便性向上等による継続利用に加え、事業認知度も徐々に高まり、買い物など生活交通としての利用増加がみられる。	300人/日を維持	◎
地域ぐるみの安全・安心体制の確保	17	自主防災組織の組織率	防災課	76.3%（令和4年度）	76.6%	79.2%	3.4%	犯罪認知件数が増加に転じた要因としては、窃盗犯の件数増が全体数を底上げしたものと考えられる。	78.0%	◎
	18	地域防災活動の参加者数	防災課	3,732人（令和3年度）	7,701人	7,368人	-4.3%	特殊詐欺被害件数の増減はないものの、被害額は前年を大幅に上回ったことから、今後も多様な犯罪への注意啓発が必要である。	4,500人	◎
	19	犯罪認知件数（燕警察署ほか「燕市防犯白書」）	生活環境課	245件（令和3年度）	231件	281件	21.6%	犯罪認知件数が増加に転じた要因としては、窃盗犯の件数増が全体数を底上げしたものと考えられる。	毎年減少	▼
	20	特殊詐欺被害件数（燕警察署ほか「燕市防犯白書」）	生活環境課	6件（令和3年度）	5件	5件	0.0%	特殊詐欺被害件数の増減はないものの、被害額は前年を大幅に上回ったことから、今後も多様な犯罪への注意啓発が必要である。	毎年減少	○